

〈5〉宇都宮市北西部における地域資源の観光活用方策に関する調査研究

市政研究センター 専門研究嘱託員 渡邊 瑛季

要旨 本研究では、宇都宮市北西部に存在する地域資源に着目した新たな観光活用策と、交流人口を活用した北西部の地域振興に資する政策を検討する。本市北西部は、観光客の受入が盛んである一方、人口減少や少子高齢化、農業や地域組織の担い手減少などの地域的課題を抱えており、地域振興が求められている。今後は、本市北西部のさまざまな地域資源を活用し、コーディネート機関を設置して主に本市中心部の住民を交流人口として呼び込み、地域的課題の解決や地域振興に結びつける「地域支援型ツーリズム」を実施することを提案する。

キーワード: 観光, 地域資源, 交流人口, 地域的課題, 農村, 宇都宮市大谷町

1 はじめに

(1) 調査研究の背景と目的

観光の振興を通じた交流人口の増加が、地域活性化に有効と言われて久しい。平成28年3月策定の国の「観光ビジョン」では、観光が国の成長戦略と地方創生の手段に位置づけられ、さまざまな地域資源・観光資源の魅力を高めて地方創生の基盤にすることが求められている。それには、新たなハード整備ではなく、既存の地域資源の活用が重要であるとされる。具体的には、新たな観光対象の開発よりも、地域住民の生活様式、日常の暮らしぶり、生活空間を活用する方向性が有効と考えられている(戸所 2010; 山下 2014)。

日本の地方部の大きな課題は、人口減少である。国全体では、平成20年から総人口が減少に転じ、少子高齢化も進んでいる。宇都宮市(以下、「本市」という)の総人口は、平成27年の本市の人口ビジョンによって、数年以内に減少に転じると予想されている。定住人口の減少は、地域のさまざまな機能の維持に支障をきたすとともに、地域的課題を発生させると考えられる。定住人口の顕著な増加が見込めない中で、今後、地域を維持していくには、地域外からの訪問者を誘致・活用していくことが必要になる。それはすなわち、定住人口を補完する地域の新たな担い手として、交流人口¹を活用

する方策である。

本研究では、本市の北西部を事例地域として取り上げる。本市の北西部は、行政区分・自治会連合会の区域である篠井・富屋・国本・城山の4地区を指す。本市北西部は、奇岩が集まる大谷エリア、道の駅うつのみやろまんちっく村、観光果樹園など本市を代表する観光資源を多数抱え、交流人口が多い地域である。篠井富屋連峰、古賀志山などの自然資源や、旧日光街道沿いにある江戸期の日光参詣をしのばせる歴史資源も数多い。また、本市北西部の大部分は市街化調整区域に当たる農村的な性格をもつ地域である。人口流出、少子高齢化、農業の担い手の減少などの地域的課題を抱えており、地域振興が求められている。

本研究は、本市北西部に存在する地域資源に着目した新たな観光活用策を示し、交流人口を活用した北西部の地域振興に資する政策を提案する。

(2) 研究の手順

まず、地域資源の定義と、今後の交流人口の受入の方向性を先行研究から述べる(2章)。次に、本市北西部の地域的条件と課題を示したのち、現在の地域資源・観光資源の活用状況と、地域的課題について事例をもとに示す(3章)。さらに、交流人口を活用した農村振興に関する先進事例として、愛知県豊田市の事例を示す(4章)。以上から、本市北西部の地域資源を利用した新たな観光活用策と地域振興に資する政策を提案する(5章)。

¹ 本研究では、「交流人口」を、本研究の対象地域である本市北西部以外の地域から来訪する者と定義する。

2 日本の農村部における観光の展開と今後の方向性

(1) 地域資源とは

地域資源とは、学術的には主に農業経済学で広く使われるようになった用語である。その概念規定は曖昧で、用いられる場や文脈によってさまざまな意味を含んでいる(湯澤 2016)。代表的な研究者である今村ほか(1995)は、「地域だけに存在し、その地域だけが利用できる地域的な存在であり、移転させることができない資源」と定義している。地理学で蓄積されてきた「資源論」は、鉱物、土地、水など自然から人間が取り出した物質を対象としてきた。しかし、最近の人文地理学の学説では、「資源」は、これらに加えて産業や社会を支えるものすべてを指すとされる(湯澤 2016)。そのため、物だけでなく、景観や自然的条件、また不可視である技術、人脈、ソーシャルキャピタル²、愛着、誇りなどの人的要素も資源としてみなされる。また湯澤は、「地域資源」における「地域」とは、単なる領域を指すのではなく、国家や中央(National)に対して、主体性・独自性を発揮する地域(Local)としている。本稿での「地域資源」についても、湯澤の見解を援用する。

地域資源が注目される背景は、1980年代のリゾート法に伴う観光開発に対する反省や、持続可能な観光の追求がある。そのため、地域特有の自然や人文環境から創られる地域資源を活かすまちづくりが、求められている(戸所 2010)。

(2) 都市農村交流の性格転換とその方向性

国は、農村地域の活性化のため、観光の手法を利用して、1970年代から都市農村交流政策を、

また1990年代からグリーン・ツーリズム政策を推進してきた。これまでの農業体験や田舎生活体験のような都市農村交流は、本県大田原市や長野県飯山市など事業展開に成功した地域も多くある。その一方で、課題として、受入側に対する大きな労力的負担や経済的利益の少なさ(徳野 2008; 図司 2013)があり、また最近は農家の高齢化と後継者不足によって事業継続が困難になっている地域もみられる。本市の農家においては、観光果樹園を除いて、都市農村交流に取り組んでいる農家は非常に少なく、受入希望をもつ農家も少ないことがわかっている(渡邊 2018)。それは、労働力や時間の制約、制度や規制の存在、時間的拘束に対する経済的利益の少なさによるものである。

都市農村交流はこのような課題を抱えており、また本市の農家で積極的な取組を行っている農家はごく少数であることから、異なる方向性での取組が求められる。今後、人口減少社会が到来して農村の維持・発展のための担い手減少が一層深刻になると予想される。これに対応するための交流人口を活用した新たな策が提唱されている(表1)。

表1の3人の論者は、専門分野や立場は異なるものの、共通する内容の策を提唱している。3者に共通する点は、地域外からの交流人口を受け入れ、

表1 農村の維持・発展に資する交流人口の受入策

文献・専門	受入策とその内容
小田切(2018) (農村政策)	● 「地域サポート人材」 地域外から来て地域の維持活動に貢献するボランティアやインターンシップ、短期定住等を伴う労働提供や本格的な企画提案を通じた農村住民との協業・協働
敷田(2014) (観光学)	● 観光を通じた地域づくり 地域的課題の解決のために観光という手段を用いることで、農村部の地域社会のさまざまな課題を解決する。
山下(2014) (旅行業)	● 交流人口による地域的課題の解決を支援する ツーリズム 観光客や交流人口を、農村部の各産業における困りごとの解決の担い手にする。

各文献から作成

² 「ソーシャルキャピタル」とは、「社会的ネットワーク(個人間のつながり)およびそこから生じる互酬性(長期的にお互いの利益になるという交換関係)と信頼性の規範」を意味する(坪郷 2015)。

かれらを農村地域の維持・発展のために活用するという点である。これまでの都市農村交流では、観光客は、農業体験や農作業の現場を見るなど自身が楽しむための観光を主目的に来訪していた。しかし、今後は、物見遊山型の観光を主目的とせず、地域の維持や課題の解決につながるような目的を持ち、農村に強い関心がある観光客を受け入れるべきであるとしている。すなわち、観光という手段によって農作業や地域行事などの補助、地域的課題の解決など、地域づくりにつながるようにする考え方である。都市と農村との関係でいえば、都市住民が農村部に来訪し、農村部の地域資源を利用しながら自己実現をはかることで、農村部の地域社会のさまざまな課題を解決に導くような方策になる。

これまでの都市農村交流は、農業体験のように、都市側の観光需要に農村側が応じてきたが、今後は農村側の課題に都市側が対応するようにその性格を転換していく方策が考えられる。

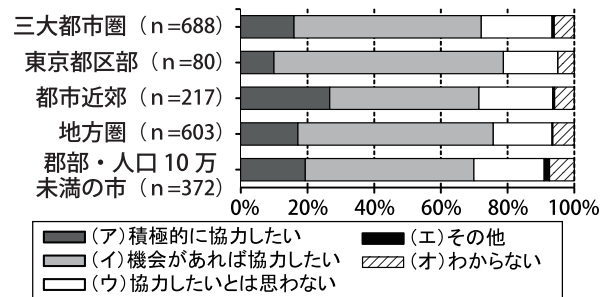
(3) 農業・農村の維持活動参加への潜在需要

平成26年に内閣府は、「農山漁村に関する世論調査」(有効回答1,880人)を全国で実施した。この調査に、農業、農村における維持活動に対する意識を尋ねる設問があり、その結果を示す(図1)。

(ア)と(イ)に回答した者は全体の72.8%を占めており、農業・農村の維持活動に参加意欲のある者が多い傾向にある。居住地別にみると、(ア)と(イ)の合計割合が高いのは、サンプルが比較的少ないものの「東京都区部」で78.8%、次いで「地方圏」で75.7%である。積極的な意欲をもつ(ア)の割合だけをみると、「都市近郊」で26.7%を占めている。以上から、農業・農村の維持活動に対する参加意欲がある者は、本市から近い場所としては、東京圏に多く居住しているといえる。

男女別・年齢別にみると、(ア)または(イ)と回答した者は、男性が71.3%、女性が74.1%であ

a) 居住地別



b) 男女別・年齢別

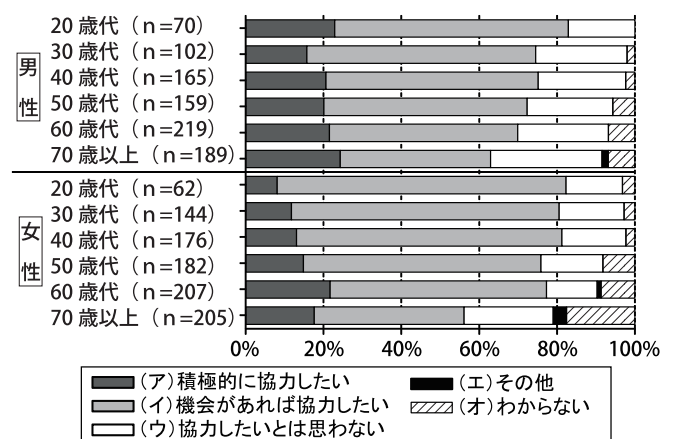


図1 農業・農村の維持活動に対する意識(平成26年)

注1)「都市近郊」とは、大都市周辺(旧東京都庁から半径50km圏、名古屋市役所から半径30km圏、大阪市役所から半径50km圏の市町村)と地方圏を合わせた範囲を指す。

注2)「地方圏」とは、地方中枢都市及びその周辺(札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市及びこれらの市の中心部から20km圏内の市町村)を指す。

内閣府「農山漁村に関する世論調査」から作成

り、性別による大きな差はない。しかし、年齢別には差がみられる。男性の場合、(ア)または(イ)と回答した者の割合は、サンプルが比較的少ないものの20歳代が最も高く(82.9%)、40歳代が次ぐ(75.1%)。とくに意欲がある(ア)の回答者は、70歳代以上が最も高く(24.3%)、20歳代が次ぐ(22.9%)。このように男性は、20歳代の若者の参加意欲が高い傾向にある。一方で、70歳代以上は(ウ)の割合が最も高く(28.6%)、意識が二極化している。これには参加意欲以外に、加齢に伴う体力的な事情も関係していると考えられる。女性については、(ア)または(イ)と回答した者の割合

は、サンプルが比較的少ないものの20歳代が最も高く(82.3%),40歳代が次ぐ(81.3%)。その一方で、とくに意欲がある(ア)の回答者は、60歳代(21.7%)や70歳代以上(17.6%)が高く、20歳代は最も低い(8.1%)。よって、女性は高齢者に意欲がある者が多く、若年者は求められれば協力する意識をもつ者が多い傾向にある。

以上から、東京圏に住んでいる者または20歳代の若者やとくに意欲のある高齢者が、農村部の困りごとの解決を担う交流人口として想定できる。

3 本市北西部における地域・観光資源と地域的課題

(1) 地域的条件と地域的課題

本市北西部の4地区は、中心部に近い国本と城山の一部が市街化区域であり、それ以外の大部分の地域は市街化調整区域である。人口は城山と国本で1～2万、富屋と篠井は2～4千である(表2)。篠井の人口は本市内16地区(行政区域)のうち最少で、富屋がこれに次ぐ。また、65歳以上の人口割合は、4地区とも市の平均を上回る。とくに富屋の65歳以上の人口割合は市内16地区の中で最も高く(35.0%),篠井がこれに次ぐ。産業別従事者割合(就業地ベース)をみると、第1次産業の割合は、4地区とも本市の平均以上であり、その中でも富屋の割合は市内でも最も高く(3.2%),農林業が本市内でも盛んな地域である。

最近の人口増減率は、国本と城山では、その一部が市街化区域であるため、プラス値を示すこともある一方、富屋と篠井ではマイナス値が続いている(図2)。以上から、北西部4地区は、人口減少や高齢化が進んでおり、また第1次産業従事者が比較的多い地域的特性をもつことがわかる。

本市北西部の地域的課題は、主要な産業である農業・消防団・地域行事の担い手不足、空き家の増加などの人口減少や少子高齢化にともなう課題、

表2 本市北西部4地区の人口・面積

地 区	人 口 (人) (2018年9月)	65歳以上 人口割合 (%)	面 積 (km ²)	産業別従事者割合 (2016年)		
				第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
国 本	14,351	24.6	24.2	1.0	24.2	74.8
富 屋	3,928	35.0	17.0	3.2	17.1	79.8
篠 井	2,448	33.9	26.6	1.4	55.1	43.5
城 山	23,532	26.4	39.4	0.6	21.3	78.1
北西部 4地区	(計) 44,259	(平均) 29.7	(計) 107.3	(平均) 1.5	(平均) 29.4	(平均) 69.0
本 市	522,720	24.5	416.85	0.3	20.3	79.4

注) 産業別従事者割合は、公務を除く。

本市住基台帳、『宇都宮市統計書』、経済センサスから作成

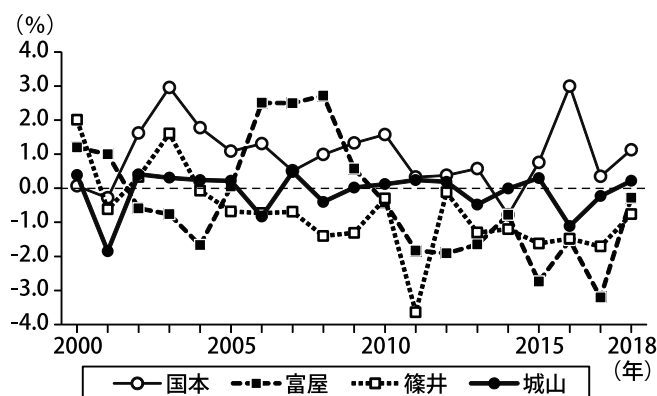


図2 本市北西部の人口増減率の推移

『宇都宮市統計書』から作成

表3 本市北西部における共通する主な地域的課題

分 野	課 題
人 口	・少子高齢化の進展 ・人口、世帯数減少 ・ひとり暮らしの高齢者の増加
安 全 安 心 教 育	・防犯・防災 ・交通安全の確保 ・子どもの健全育成や教育 ・道路、歩道、街灯の整備不足
コ ミ ュ ニ テ ィ	・空き家の増加 ・消防団員の後継者確保 ・伝統行事や祭りの伝承 ・自治会加入率が低い ・地区住民の交流機会・付き合いの不足・参加者の固定化 ・地域の情報の収集・発信不足、伝達の遅れ ・環境保全・街並み美化
産 業 経 済 交 通	・生活利便施設(大型スーパーマーケット、銀行など)が少なく、不便 ・空き店舗の増加 ・農業後継者の減少 ・公共交通が貧弱

各地区地域ビジョンから作成

また住民どうしの付き合いの希薄化などコミュニティに関する課題が共通している(表3)。また、地区別では、城山地区では大谷エリアが立地している

ため、観光資源間の連携や案内看板の不足などの観光に関する課題があげられている。城山や国本では遊休農地が多いという課題もある。

農業や農村の振興のため、国はこれまで主に都市住民を来訪者として想定したグリーン・ツーリズムや都市農村交流の取組を推進してきた。本市中心部の中央地区住民の場合、本市での都市農村交流の希望内容は、農村レストランや観光農園など観光的性格の強い内容（表4中の◎）に人気が集まっている（表4）。しかし、本市のほとんどの農家では、準備の労力やそれに見合う経済的利益の少なさからグリーンツーリズムの実施に消極的である（渡邊 2018）。また、農業の担い手不足や遊休農地の解消など農林業の作業補助に結びつく内容（▲）を尋ねる項目は少なく、また体験の程度にとどまっている内容が多い（表4）。そのため、表1のような農村部のさまざまな課題を解決に導くような内容にはなっていない。したがって、地域的課題と観光客の希望内容とのミスマッチが発生している可能性がある。

表4 本市中央地区住民の都市農村交流の希望内容

内 容	回答数 (n=366)
農村レストラン ◎	138
イチゴ狩りなどの観光農園 ◎	118
そば打ちなどの農産物加工体験（食品） ◎	100
無回答	93
果樹などの農産物のオーナー制度 ▲	62
農村の散策 ◎	54
農家民宿 ◎	50
田植え・稲刈り・収穫などの農業体験 ◎▲	48
炭焼き・竹細工などの製作体験（食品以外） ◎	46
市民農園（種まきから収穫までの栽培体験） ◎▲	41
農村の伝統行事・伝統芸能の見物 ◎	35
植樹・間伐などの林業体験 ▲	31
農業・農村等に関わる民俗資料館 ◎	20
クラインガルテン（滞在型農業体験） ◎	11
その他	2

注1) 複数回答の質問であるため、回答者数 (n=366) と回答数の合計は一致しない。

注2) 以下の記号は筆者が加筆した。(◎: 観光的性格の強いもの、▲: 農林業の補助になりうるもの)

「宇都宮市食料・農業・農村に関するアンケート調査結果」
(平成30年5月調査実施) から作成

(2) 本市北西部の観光資源と観光行動特性

図3は、本市北西部の観光資源と施設の滞在時間の分布である。観光資源の分類は公益財団法人日本交通公社「観光資源台帳」に従った。

北西部には「テーマ公園・テーマ施設」が数多く分布する。その多くは、イチゴ、ナシ、リンゴなどの観光果樹園であり、主要道路沿いに立地している。本市の観光動態調査結果において入込客数が多い施設である道の駅うつのみやろまんちっく村（以下「道の駅」という）には、平成29年に温泉館

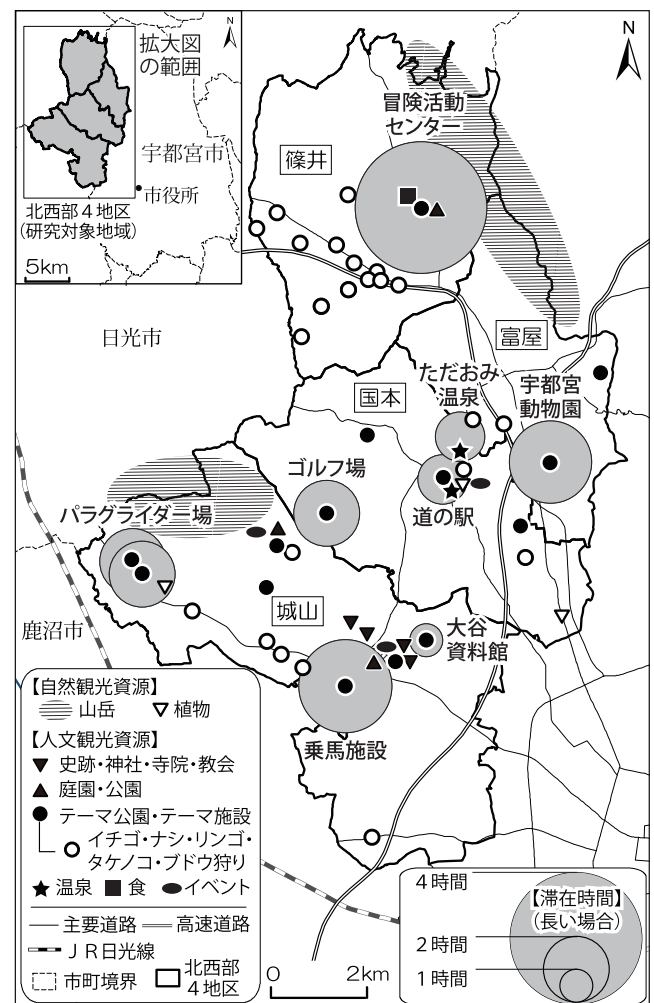


図3 本市北西部における観光資源と滞在時間の分布

第2次宇都宮市観光振興プラン（平成30年）、

Googleロケーション履歴³から作成

³ 滞在時間の出典元で、図3中の施設名をインターネット検索サイトのGoogleで検索すると、検索結果画面の右側に施設の概要とともに表示される。滞在時間は、Googleのアカウントを持つ者で、端末の位置情報送信を許可している者の過去数週間の平均滞在時間である。検索日は平成30年12月5日である。

と合わせて176万人が来場した。また、城山地区の大谷資料館や大谷寺、多気山不動尊などの寺社仏閣が立地する大谷エリアには、平成29年に70万人が来訪した。このほか、自転車ロードレースのジャパンカップの会場である宇都宮市森林公園もあり、平成29年に22万人が来場した。

また、Google ロケーション履歴から滞在時間のデータを取得した。比較的来訪者が多い道の駅や大谷エリアの施設での滞在時間は25～90分であった。これは、城山地区のパラグライダー場や国本地区の温泉でも同様である。滞在時間が長い施設は、篠井地区にある本市の研修施設である冒険活動センターで4時間30分、城山地区の乗馬施設で1～3時間、宇都宮動物園で2時間30分である。このように滞在時間は数時間から半日程度である。

旅行会社による平成29年9月催行のバスツアーの行程によれば、大谷エリアでの滞在時間は午前または午後の50分～2時間20分間で数時間に留まり、また、昼食地としても設定されていなかった(表5)。

表5 大谷を目的地に含むバスツアーの目的地と本市滞在時間のパターン(平成29年9月催行分)

パターン	出発地	時間	訪問先(本市のみ抽出)
① A社 (14ツアー)	本県 以外の 関東	午前中 80分	大谷資料館・大谷寺・ 大谷磨崖仏・天狗の投げ石
② B社 (8ツアー)	東京 千葉 神奈川	午前中 (Aのみ 10:50～ 11:40 または A・B各 70分)	A) 大谷資料館 B) 大谷寺・大谷磨崖仏・ 天狗の投げ石
③ B社 (2ツアー)	東京 神奈川	午後	若山農場(12:40～13:10) 大谷資料館(13:20～14:10)
④ B社 (1ツアー)	東京	午後	大谷資料館・ 大谷寺・大谷磨崖仏・ 天狗の投げ石

注) 平成29年9月出発分の旅行商品を対象に、大手旅行会社11社と大手オンラインエージェント4社の公式ウェブサイトを検索した結果、2社が大谷を目的地に含んでいた。検索日は平成29年8月15～16日である。
各社公式ウェブサイトから作成

以上から、本市北西部では、観光資源は地域内に広く分布する一方で、道の駅や大谷エリアに観光客の訪問が集中している。しかし、その滞在時間は数時間程度であり、短時間に留まっている。

大谷エリアにおける観光行動を詳しくみる。図4は、栃木県道70号の大谷交差点から多気山不動尊までの観光施設が集中する範囲における流動者数を示す。流動者数は、スマートフォンのアプリから得られた位置情報から推計されている。分析対象範囲の人口よりも流動者数の方が非常に多いため、ここでは流動者数を観光客数とみなす。

流動者数は増加傾向であり、これは本市の観光入込客統計の傾向と一致する。月別では、平成26年は9月、平成27年は8月、平成28年は5月に流動者数が最も多かった。平日は、年間を通じ月1～2万人が安定的に来訪し、3、5、9月前後に比較的流動者数が多い。5～6月、9～10月は一般的に団体旅行の多い時期であるため、バスツアーや社員旅行、敬老会等の団体による訪問が多いことを反映している。一方、土休日は流動者数が、月1万人台から2万人台へと増加した。

以上から土休日の大谷への流動者数が、全体の流動者数の増加に寄与していると考えられる。

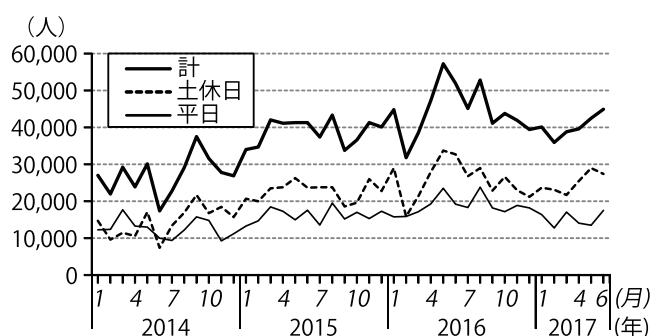


図4 大谷における月別流動者数の推移
(平成26年1月～平成28年6月)

注) 流動者数は、ソフトバンク株式会社の子会社であるAgoop社製のアプリをスマートフォンなどで使うことで、位置情報の提供を認めた人数をもとに補正計算をして推計した人数である。

内閣府まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」流動人口メッシュから作成

(3) 本市内の参考事例

1) 地域課題解決型ツアー：えにしトラベル

えにしトラベルは、本市国本地区に本社を置く株式会社ファーマーズ・フォレストの旅行業部門である。平成26年から「課題解決型ツアー」という地域的課題の解決に結びつくプログラムを取り入れたツアーを販売している。

えにしトラベルは、平成26年度から篠井地区で、まちづくり協議会の協力を得て、「しのい散歩道」というツアーを年2～5回実施し、平成29年までに計13回催行した。ツアーの中に、リンゴ・キノコ採りと獣害対策用の電気柵の見学が組まれている。リンゴ・キノコ狩りによって、観光客が収穫した分、農家の収穫の労力が低減される効果がある。観光客層は幅広いが、とくに栃木県外出身で本市内に家を持つ転勤が多い者、本市出身でUターンした者、本市在住で本市のさまざまな地域の様子を知りたいと考えている50～60歳代、また定年退職直後の世代が多い。

本市河内地区でも同様のツアーを催行している。これは、逆面エコ・アグリの里が受入団体となり、田の代掻きを行う前の時期に電気柵を設置するツアーである。1回のツアーでおよそ6枚分の距離に電気柵を設置する。そのため、篠井地区のツアーよりも、農業や農村に関心が高い30～70歳代の本市都市部の住民が多く、リピーターもいる。これにより、農家は電気柵の設置の労力が低減され、また都市住民に獣害の実態や農業の現場を知ってもらう効果がある。

本市中心部には、ある程度の期間本市に居住しながらも、本市の農村部の実情をよく知らない住民がいる。かれらはツアーへの参加を入口に、本市の農村部の実情を知り、また農村部との関わりを深く持とうとしている。このような本市中心部の住民を、本市の北西部などの農村部に呼び込むことで、農業の補助や獣害対策などの地域的課題を解決する効果が得られる。そのためには、ツアーの催行

にあたって受け皿となる地元住民との連携が不可欠であり、また継続のために地元への経済的なメリットも必要である。

2) 低利用資源の活用：miyacos

miyacos（ミヤコス）は、本市に拠点を置くコスプレイベント運営組織である。近年、アニメやゲームなどの登場人物に扮することを趣味とするコスプレイヤーが数多くいる。衣装を購入する者もいれば、本格的に楽しむ者は自作する。コスプレイヤーを撮影することが趣味の者もいる。

本格的なコスプレイヤーは、アニメなどの作品の世界観を忠実に再現するため、撮影地の選定にこだわりがある。ファンタジー系のアニメやゲームの場合、異世界を思わせる風景が求められる。

平成27年から、本市大谷出身の女性がこの団体を運営して大谷エリアにある大谷石の採石場跡地である稲荷山、廃屋、大谷資料館などでコスプレ撮影会を主催し、関東地方を中心に全国各地からコスプレイヤーを誘致している。大谷石の採石場跡地や閉鎖施設といった空間は、独特な雰囲気であり、コスプレイヤーが多い東京圏には少ないことから、そうした空間での撮影を求めるコスプレイヤーにとって地域資源となっている。

大谷石の採石場跡地は、ハムや果物、日本酒などの貯蔵庫として最近利用がなされつつある。miyacosは安全を確保したうえで、観光目的で採石場跡地を活用できることを示す好事例であり、滞在時間の増加や宿泊需要の増加も期待できる。

4 交流人口を活用した農村振興に関する先進事例—愛知県豊田市「おいでん・さんそんセンター」

(1) 「おいでん・さんそんセンター」の概要

「おいでん・さんそんセンター」（以下「センター」という）とは、豊田市内の都市部と山村部の活発な交流を促進するために、さまざまな

人や組織を仲介・コーディネートする組織である。農林業を体験する交流や地域間の交流、企業の社会貢献活動としての交流など、さまざまなニーズに応じた都市部と山村部の交流機会を提供している。なお、「おいでん」は三河弁で「いらっしゃい」の意で、「さんそん」は山村を指す。

豊田市は、平成 17 年 4 月に周辺 6 町村を編入合併したことで、市域が拡大し、その約 7 割は過疎地域を含む山村部になった。山村部の人口は、平成 7 年以降減少傾向に転じた。山村部では、都市部への人口流出により高齢化・過疎化が進み、主要産業である農林業が衰退し、農林地の荒廃化が進むとともに、地域コミュニティの維持が困難になっていた。その一方で、豊田市の都市部では、「自然回帰」や「農ある暮らし」など物質的な豊かさだけでなく、ゆとりや癒し、生きがいなどを求める市民が増加していた。さらに、豊田市内に都市部と山村部が近接するという特性に加え、地域に「参画」する人口を確保するため、交流人口のマッチングや田舎移住の総合窓口として平成 25 年 8 月に山村部の足助町（豊田市足助支所内）にセンターを設立した。

(2) 運営体制

センターは、設立から平成 28 年までは名古屋市の一般社団法人地域問題研究所が業務委託として運営を行っていたが、設立当初から民営化を視野に入れていたこともあり、平成 29 年に一般社団法人おいでん・さんそんを設立し、現在はこの法人が受託している。職員数は 8 人で 4 人がフルタイム勤務者（センター長、チーフコーディネーター等）、4 人がパートタイム勤務者である。

事業は①「交流コーディネート事業」、②「いなか暮らしコーディネート事業」、③「『支え合い社会』の研究・実践」の 3 つに大別される。①と②は豊田市と委託契約を結んで実施している。

センターの中に、「プラットホーム会議」が置かれている。これには地域の活動団体や研究者、市民などが参画し、市民主導で協議、運営、企画などを実践している。さらに、「専門部会」があり、地域のスモールビジネス、移住・定住、森づくり、食と農、次世代育成、セカンドスクール（林間学校に類似した行事）の 6 つの部会が設けられ（図 5）、住民が活動して事業を実施している。

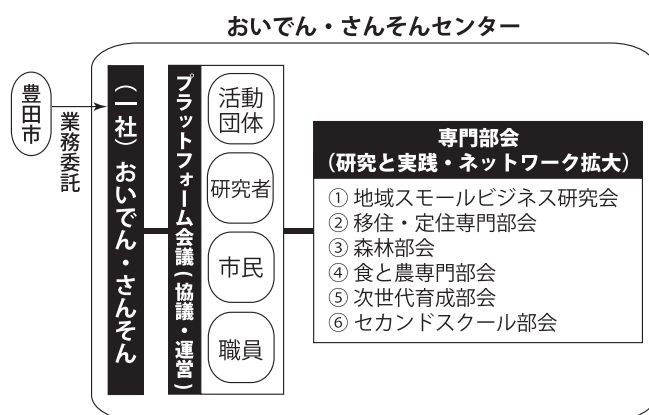


図5 おいでん・さんそんセンターの組織体制

おいでん・さんそんセンター資料から作成

(3) 交流コーディネート事業

交流コーディネート事業は、センターが都市部と山村部の交流をコーディネートし、つなぐことで双方の課題を解決している。設立から平成 30 年 3 月までに計 175 の事業を実施してきた（表 6）。

センターは、人口が減少している山村部への移住や地域活性化のために、住民と豊田市内外の主体とのコーディネーターやマッチングを重点的に実施している。豊田市の都市部や名古屋市などの大手企業や労働組合では、CSR（企業による社会貢献）のために、地域における社会貢献活動の場やユニークな社員研修の場を求めている。清掃活動や花壇の整備など長年行ってきた陳腐化している研修プログラムの改良を企業が求めている場合が多い。センターの「交流コーディネート事業」では、社会貢献の場を求める企業などを呼び込むことで、豊田市の山村部にある遊休農地の活用や山村部の活性化など

表6 おいでん・さんそんセンターによる
交流コーディネート事業とその例

事業の種類	実績	事業例
①企業や労働組合のCSR ・農業体験・研修など	47 事業	・米づくり体験塾、草刈り応援隊（トヨタ自動車労働組合） ・里山整備事業（住友ゴム工業） ・耕作放棄地管理（人材派遣会社、大和ハウス工業）
②大学や研究機関の調査・スタディツアーなど	22 事業	・名古屋大学大学院留学生の国内研修
③都市部市民の農業・林業・環境学習など	63 事業	・トヨタ生協農業体験プログラム
④山村部における起業支援など	25 事業	・とよた里山猪肉キーマカレー開発・発売
⑤まつりやイベントの継承支援など	18 事業	・地域の伝統的な祭りへの担い手紹介

注)「実績」はセンター設立時からの累積事業数
おいでん・さんそんセンター資料から作成

をはかっている。

こうした企業のCSR・研修活動など地域で受け入れるかは、まちづくりに関する計画を策定する単位地域である「自治区」（小学校区と同じ領域）の判断に一任されている。

市内外の都市住民を活用し、交流事業を通して山村部の地域的課題を解決する方法は、周辺に自動車関連企業を有するなど地域的條件が豊田市と似ている本市でもコーディネート機関を設置することで実現可能と考えられる。

5 政策提案

(1)「地域支援型ツーリズム」の事業の構築

本市中心部の都市住民の中には、3の(3)のえにしトラベルの事例で示したように、本市北西部の農的資源や自然資源に魅力を感じ、また未知の場と捉えている。かれらは、物見遊山ではない本来の本市北西部の真正性を探求するような観光を求めている。また、本市中心部から自動車により数十分でアクセス可能であり、観

光客など交流人口の受入の素地があるという強みを有する。

一方、本市の北西部は、少子高齢化や人口減少が進み、コミュニティへの関心の希薄化、産業（農業）の担い手の減少が地域的課題となっている。そのため、本市中心部や市外から交流人口を呼び込み、さまざまな地域的課題の解決につなげる「地域支援型ツーリズム」の実施を提案する。

具体的には、主に本市の中心部住民をターゲットに「ファン」として人材バンク化し、半ば観光感覚で北西部を気軽に支援し、市民どうしの都市農村交流を実現する。たとえば、農作業補助、鳥獣害対策設備設置、用水路の維持整備、イベント等の補助員としての活動が想定される。農業の視点からは、新規就農とグリーン・ツーリズムの中間形態に位置づけられ、農業振興にもつながる。

受入地域側には農業などの産業や地域行事・イベント時の補助的担い手の確保の効果がある。一方、参加者のインセンティブ（誘因）としては、農村での活動による都市的生活からの開放やリフレッシュがある。また、本市が2019年10月から本格実施予定の「まちづくり活動応援事業」によるボランティア活動へのポイント付与事業と連動させ、ポイントを得られるようにする。このポイントは本市外の住民でも取得でき、本市施設の利用券、特産品などに交換できる予定である。このように、地域支援型ツーリズムは、受入地域、参加者双方が利益を享受できる仕組みをめざす。

(2) 大谷の歴史的資源や低利用資源の積極的活用

北西部では大谷エリアなどの観光振興も求められている。平成30年に大谷石文化が日本遺産に認定され、産業の歴史や文化を知る機会の創出が求められている。また、低利用である採掘場跡地の活用も課題である。そのため、大谷石文化や採掘場跡地の歴史的資源としての活用を提案する。

方策として、学習観光があげられる。学習観光とは、物見遊山ではなく、地域の歴史や文化などを深く知ることを目的とする観光である。その際、近現代の採石産業史、地質や地形（ジオツーリズム）、採石跡地などを活用し、これまで広く宣伝されていない採石産業地としての大谷の真正性を示すべきである。これには、戦時期の戦闘機製造など負の側面と捉えられるものも含む。また、本市北西部は修学旅行を多数受け入れている日光市への通り道に位置するため、平和学習や近代産業の歴史学習の場として教育旅行誘致も考えられる。

これによって、多様化する観光嗜好への対応、交流人口や滞在時間の増加の効果が得られる。また、地域の歴史に対する理解促進・学習機会の提供にもつながる。以上の方策を図6に示した。

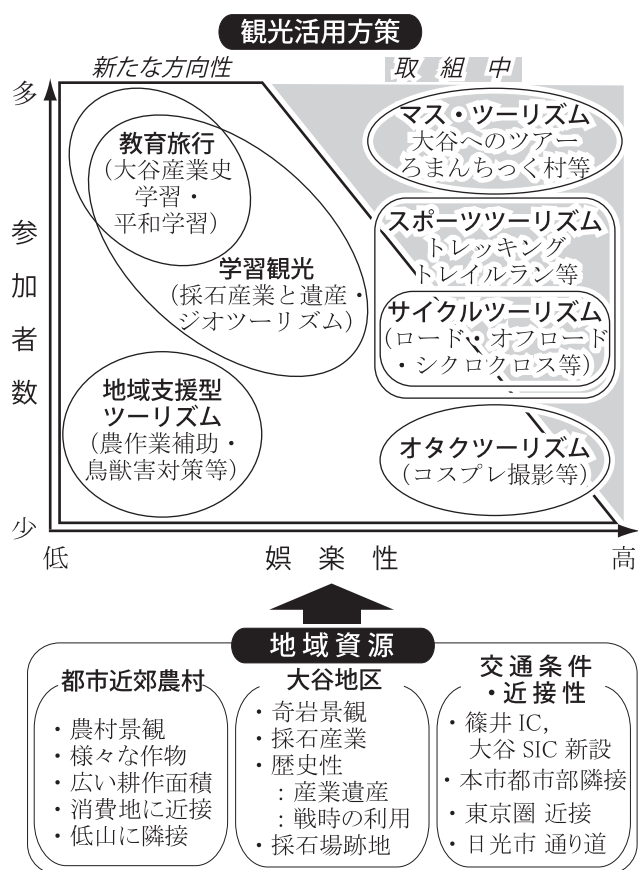


図6 本市北西部における地域資源とその観光活用方策
筆者作成

(3) コーディネート組織の設置

地域支援型ツーリズムの実施のためには、4章

のおいでん・さんそんセンターのようなコーディネート組織の設置が求められる。とくに本市北西部における地域を支援する人手の募集情報の集約や地域との仲介を行う必要がある。たとえば、DMOなど宣伝や仲介だけでなく市場調査（マーケティング）を行える組織が考えられる。

6 おわりに

本市北西部のさまざまな地域資源を活用し、交流人口を地域振興やまちづくりに結びつけるような新たな観光を推進することを提案する。

本研究の遂行にあたっては、本市北西部の住民・事業者の皆様、先進地の愛知県豊田市企画課・地域支援課の皆様、本市各課からご協力いただきました。末筆ながら心より御礼申し上げます。

参考文献

- 今村奈良臣・向井清史・千賀裕太郎・佐藤常雄, 1995,『全集 世界の食料 世界の農村⑨ 地域資源の保全と創造』農山漁村文化協会
- 小田切徳美, 2018,「農村ビジョンと内発的発展論」小田切徳美・橋口卓也編著『内発的農村発展論—理論と実践—』農林統計出版, 1-20
- 敷田麻実, 2014,「地域資源戦略と観光交流による都市・田舎関係の再構築」『「観光創造学を考える」研究会録（北海道大学観光学高等研究センター）』20-46
- 図司直也, 2013,「地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討」『農村計画学会誌』32, 350-353
- 坪郷實, 2015,「ソーシャルキャピタルの意義と射程」坪郷實編著『ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房, 1-17
- 徳野貞雄, 2008,「農山村振興における都市農村交流、グリーン・ツーリズムの限界と可能性—政策と実態の狭間で—」日本村落研究学会編『グリーン・ツーリズムの新展開—農村再生戦略としての都市・農村交流の課題—』農山漁村文化協会, 43-93
- 戸所隆, 2010,『日常空間を活かした観光まちづくり』古今書院
- 山下真輝, 2014,「これからの観光振興による地域活性化の考え方」『ツーリズムデザイン—地域のタカラを、日本のチカラへ—』『ぶぎんレポート』182, 9-16
- 湯澤規子, 2016,「「地域資源の歴史地理」研究の課題」『歴史地理学』58(1), 1-4
- 渡邊瑛季, 2018,「宇都宮市における食農体験による新たな観光の展開可能性」『市政研究うつのみや』14, 55-64